

中期計画の項目	2-(3)-①-1)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-1)-ア	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策・スキーム等に関する調査研究を行う。 ア 文化遺産の調査や保護に関わる国際的議論の場への参加等を通じて情報の収集を行うとともに、文化遺産の保護をめぐる今日的課題等に関する調査研究を行い、その成果を研究会の開催や出版物の刊行等により国内外に情報発信する。
プロジェクト名称	文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信	
文化遺産国際協力センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○西和彦（国際情報研究室長）、松浦一之介（アソシエイトフェロー）、境野飛鳥（前アソシエイトフェロー）、藤澤綾乃（研究補佐員）、石田智香子（事務補佐員）、二神葉子（文化財情報資料部文化財情報研究室長）、石村智（無形文化遺産部音声映像記録研究室長）	
【年度実績と成果】 ○コロナ禍を考慮しつつ、文化遺産保護に関する情報収集のため以下の国際会議等にオンラインで参加した。 ・7月16～31日 第44回世界遺産委員会 ・10月25～26日 国際文化財保存修復研究センター第95回理事会、27-28日 同第32回総会、29日 同第96回理事会 ○カナダの主要な文化遺産保護関連の法令の収集・翻訳作業を実施し、その概要に関する説明（カナダ政府の元担当者に依頼）と併せて『各国の文化財保護法令シリーズ [26] カナダ』として刊行した。 ○各種情報収集の成果を国内に還元するために毎年行っている世界遺産研究協議会については、2年度からの2か年連続テーマとして設定した「文化財の『整備』を対外的にどのように説明するか」という内容につき、セッション1（事例報告）、セッション2（討論）に分けてオンラインで配信を行うとともに、報告書を刊行した。		

年度計画評価	A				
【評定理由】 下記の各観点から評価を行った。①適時性においては、我が国の世界遺産保全・推薦に際して常に課題となっている「整備」をどう説明するかというテーマを取り上げ、これについて議論することを通じて文化遺産の保存・活用の最新の国際動向を把握し、詳細かつ時宜に適用提供ができた。②独創性においては、スタッフの専門知識とネットワークを活用しつつ、国以外の組織として独自に情報を収集するとともに、継続的なトレンドに関する知見を基に分析と発信を行った。③発展性においては、文化財保護法令シリーズにおいては法令の翻訳のみならずその背景に関する詳細な説明を付し、また世界遺産の保全について議論を展開するなど、国際情報の国内外への発信に発展を得た。④効率性においては、限られた人員において、スタッフが関わる他の関連業務、自治体等からの要請に基づく委員会参画などで得られた周辺情報も統合するなど、国内外のネットワークを通じ最小限の規模で着実に事業を進めることができた。⑤継続性においては、単に最新の情報のみならず、長期的トレンドを踏まえた分析に基づいて有用な情報を提供した。また、文化財保護法令シリーズについては、多様性を重視していることや連邦制に基づくシステムなどに特徴を有するカナダを取り上げ、26冊目を刊行することができた。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。以上により、国際的な活動が極めて困難な状況下においてなお、当初の計画を上回る成果をあげたと判断できる。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	A	B	A	A
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 国際会議（オンライン）出席4回、刊行物発行2冊（ア、イ）				定量評価
					—
ア『各国の文化財保護法令シリーズ [26] カナダ』（4年3月31日） イ『令和3年度世界遺産研究協議会 「整備」をどう説明するか（第二部）』（4年3月31日）					

中期計画評価	A
中期計画記載事項	海外の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策・スキーム等に関する調査研究を行う。 また世界遺産委員会などユネスコ等が行う主要な国際会議に出席して情報の収集を行うとともに、文化遺産の保護をめぐる今日的な課題等に関する調査研究を行い、その成果を国内外に情報発信する。
評定理由	中期計画の初年度として、文化遺産保護に関する国際情報の収集・分析を行い、情報発信と成果公表を行い、国内外の研究ネットワーク強化に努めている。3年度は最新かつ国内での要望が高い情報を積極的に収集したほか、その分析と併せて成果の周知を図るための会議を開催するなど、計画以上の成果をあげることができた。よって当初の予定を上回る中期計画を遂行できていると判断した。

中期計画の項目	(3)-①-1)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-1)-7	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策・スキーム等に関する調査研究を行う。 ア 文化遺産の調査や保護に関わる国際的議論の場への参加等を通じて情報の収集を行うとともに、文化遺産の保護をめぐる今日的課題等に関する調査研究を行い、その成果を研究会の開催や出版物の刊行等により国内外に情報発信する。
プロジェクト名称	文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信（ユネスコ等）	
企画調整部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○庄田慎矢（企画調整部国際遺跡研究室長）、佐藤由似（同専門職）、村上夏希（同アソシエイトフェロー）	
【年度実績と成果】		
○5月17日、7月30日、9月17日、11月1日、4年1月14日、3月9日にオンライン講演会シリーズリレートーク「海外から見た日本考古学の魅力」を開催し、イギリス、ドイツ、アメリカ合衆国、オランダ、ポルトガルの各国の研究者による国内向け講演会を実施した。		
○カザフスタン共和国国立博物館、カザフスタン・マルگران記念考古学研究所、ウズベキスタン・国際中央アジア研究所、ウズベキスタン考古学研究所など中央アジアの主要研究機関と、国際的協業の実施に関するオンラインミーティングや電子メールでの協議を行った。		
○12月2日、スウェーデン・ウプサラ大学において日本の考古学研究を紹介するオンライン講義を行った。		

年度計画評価	B				
【評定理由】					
①適時性においては、海外渡航が難しい中で、オンラインツールの活用による適切な国際事業運営協力を行った。②独創性においては、当研究所のネットワークを生かした独自性のある成果発表を行った。③発展性においては、今後のさらなる協力関係について確認した。④効率性においては、オンラインツールを用いた効率的な事業展開を進めた。⑤継続性においては、2年度の成果を3年度に刊行物として出版する準備を進めている。全体として、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) リレートーク参加申込者数：6回のべ818名				定量評価
					-

中期計画評価	B
中期計画記載事項	我が国が有する文化遺産保護に関する知識・技術・経験を活かしながら、下記のような事業を有機的連携のもと総合的に展開することを通じて、人類共通の財産である海外の文化遺産保護に協力することにより、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献する。 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策・スキーム等に関する調査研究を行う。また世界遺産委員会などユネスコ等が行う主要な国際会合に出席して情報の収集を行うとともに、文化遺産の保護をめぐる今日的な課題等に関する調査研究を行い、その成果を国内外に情報発信する。
評定理由	2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大のために、海外渡航による情報の収集や学術交流は難しくなったが、それにかえて、国内での研究やオンラインツールを用いた発信・情報交換に力を入れることで、当初の計画を十分に達成できたとともに、寧ろ国内向けには対面方式よりもより多くの波及効果を得ることができた。4年度以降も新型コロナウイルスの感染状況を鑑みつつ、効果的な手法で中期計画を達成する予定である。

中期計画の項目	(3)-①-1)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-1)-イ	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策・スキーム等に関する調査研究を行う。 イ 英国等の研究機関との間で文化遺産に関する研究交流を行う。
プロジェクト名称	文化遺産に関する研究交流（イギリス等）	
企画調整部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○庄田慎矢（同国際遺跡研究室長）、佐藤由似（同専門職）、村上夏希（同アソシエイトフェロー）	
【年度実績と成果】		
<p>○6月30日、アメリカ合衆国・カリフォルニア大学バークレー校の羽生淳子氏と当研究所にて双方の現状確認と今後の協業方針についての打ち合わせを行った。</p> <p>○8月11日、スイス・チューリヒ大学の研究者と当研究所にて植物考古学的研究の現状と今後の協業方針についての打ち合わせを行った。</p> <p>○9月16日、イギリス・セインズベリー日本藝術研究所の研究者と現行プロジェクトと今後の共同事業についての打ち合わせを行った。</p> <p>○12月3日、ノルウェー・トロムソ大学の研究者と当研究所にて、両国の文化財研究をめぐる状況についての意見交換を行った。</p> <p>○9月15日、イギリス・ヨーク大学のオリヴァー・クレイグ氏、ヘレン・タルボット氏との共著論文を『文化財科学』83号に掲載した。</p> <p>○10月31日、イギリス・ヨーク大学及び大英博物館のエドワード・スタンダール氏との共著論文を『雑穀研究』36号に掲載した。</p>		
		 <p>羽生淳子教授訪問の様子</p>

年度計画評価	B				
【評定理由】					
①適時性においては、渡航が難しい状況の中で適切にオンラインツールを用いたり、日本に一時帰国中の海外機関所属研究者らとの打ち合わせをするなど、コロナ禍に対応した事業を展開した。②独創性においては、イギリスを中心とする諸外国の研究機関との独自性のある共同研究を行った。③発展性においては、それぞれの機関との今後のさらなる協力関係について確認した。④効率性においては、オンラインツールを効率的に用いたり、一時帰国中の海外機関所属研究者との連携を強めた。⑤継続性においては、元年度からの引き続きの事業を4年度以降も継続できるように、各研究機関との協力関係を強化した。以上から、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 論文等発表実績 2件				定量評価
					—
庄田慎矢ほか「土器残存脂質分析による貝塚文化北限地域における動植物資源利用の復元」『文化財科学』83 9月 庄田慎矢ほか「キビの起源と拡散をめぐる考古生化学的探究」『雑穀研究』36 10月					

中期計画評価	B
中期計画記載事項	我が国が有する文化遺産保護に関する知識・技術・経験を活かしながら、下記のような事業を有機的連携のもと総合的に展開することを通じて、人類共通の財産である海外の文化遺産保護に協力することにより、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献する。 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策・スキーム等に関する調査研究を行う。 また世界遺産委員会などユネスコ等が行う主要な国際会議に出席して情報の収集を行うとともに、文化遺産の保護をめぐる今日的な課題等に関する調査研究を行い、その成果を国内外に情報発信する。
評定理由	2年度から継続しているセインズベリー日本藝術研究所、ヨーク大学考古学科考古生化学研究所など国際的に著名な研究機関との共同事業を展開するとともに、3年度は中期計画初年度として、適時適切な形でアメリカ合衆国、スイス、ノルウェーなど欧米圏の他の国の機関とも交流を行った。渡航が制限される中、情勢に即した形で当初計画を達成する事ができている。以上から、本事業は当初の予定通り順調に推移しているものと判断した。

中期計画の項目	2-(3)-①-2)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-2)-ア -(ア)・(イ)	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 2)文化遺産保護に関する研究及び協力事業の推進 国際共同研究等を通じて諸外国の多様な文化遺産の保存や活用等に関する理念と技術の両面における研究を進め、国際協力を推進するための基盤を強化するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化遺産保護協力事業を実施する。 ア 文化遺産の保護に関する研究及び協力事業を以下のように実施し、成果を広く公表する。 (ア) アジア地域等の文化遺産に関する調査研究及び保護協力事業を実施する。特にカンボジア・アンコール遺跡群（西トップ遺跡及びタ・ネイ遺跡）やミャンマー、カザフスタン等について研究及び協力事業を実施する。 (イ) 上記各事業と連携しつつ、文化遺産保護に関する研究会やワークショップの開催等を通じて国内外の専門家との情報の共有を図る。
プロジェクト名称	アジア諸国等文化遺産保存修復協力	
文化遺産国際協力センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 友田正彦（文化遺産国際協力センター長）、○金井健（保存計画研究室長）、安倍雅史（主任研究員）、間舎裕生、浅田なつみ、ヴァル エリフ ベルナ（以上、アソシエイトフェロー）、岡崎未来（事務補佐員）	
【年度実績と成果】		
<p>○カンボジアのアンコール・タ・ネイ遺跡の保存整備に関してアンコール地域保存管理機構（APSARA）との協力事業を継続した。引き続きコロナ禍により渡航が困難な中、年度前半は ICT やオンライン会議等による状況確認を密に行うことで情報共有に務めた。4年1月9日～24日、現地派遣を行い、2年度における東門修復の実施状況や工事資料等の確認、遺跡内の整備に向けた発掘調査等を行った。</p> <p>○ネパールのカトマンズ王宮・シヴァ寺の震災復旧に関してネパール考古局（DOA）及び JICA ネパール事務所との協力事業を継続した。上部構造の復旧に向けた検討を進めるとともに、12月3日～19日、現地にプロジェクトスタッフを派遣して基壇の発掘調査を行った。</p> <p>○4年2月20日、イスラエル専門家2人及び国内の専門家3人を講演者として「考古学と国際貢献」をテーマとしたオンライン研究会を開催した。聴講者76人。</p> <p>○4年3月15日、協力相手国機関の職員を対象としたオンライン国際研修「3次元写真測量による文化遺産の記録」を開催した。参加者23人。</p> <p>○10月14日、ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保存協力事務所（ACCU 奈良）が主催する国別研修（インドネシア）に協力し、教育文化研究技術省文化財保護局職員等に対して「建築遺産における写真の役割」をテーマに講義及び討論を行った。受講者10人。このほか、協力事業においても導入を進めているデジタル計測技術の技能向上に資するため、職員対象のドローン研修のほか、東京藝術大学の日比野克彦アトリエ保存プロジェクトに協力し、同アトリエの三次元写真測量及び図化を行った。</p>		

年度計画評価	B				
【評定理由】					
①適時性においては、カンボジア・ネパール双方の協力事業において、コロナ禍で渡航困難が続く中でも ICT の積極的な活用と現地派遣を組み合わせることで、協力相手先機関の要請に応じて今後の計画推進に必要な調査及び技術協力を進めることができた。②独創性においては、スタッフの専門性と人的ネットワークを活かし、近年国際協力の積極的な展開がみられる西アジアの考古学分野に注目した連続研究会を開始した。③発展性においては、SEM 研修等の成果が各国で即時に応用されて現地での保護体制強化に大きく貢献している。④効率性においては、リモート技術を併用しながら着実に技術支援等を進捗させることができた。また、⑤継続性においては、相手国や JICA 等関係機関との綿密な連携により、渡航困難が続く中にありながら現地派遣も含めた技術協力を中断なく実現している。よって、当初計画通り、順調に事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	A	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	(参考値) 報告書作成 5 冊 (アイウエオ)、発表 2 回、オンライン会議・研究会 2 回、専門家招待 (オンライン) 1 回 (4 人)				—
ア 令和3年度成果報告書『アジア諸国等文化遺産保存修復協力』4年3月					
イ 研究会記録『考古学と国際貢献：イスラエルの考古学と文化遺産』4年3月					
ウ 『大陸部東南アジアの木造建築を考える』4年3月					
エ 『Exploring the Ancient Wooden Architecture in Mainland Southeast Asia』4年3月					
オ 『伊藤延男資料目録』4年3月					

中期計画評価	B
中期計画記載事項	諸外国の多様な文化遺産の保存や活動等に関し、研究会の開催や現地におけるワークショップを含む国際共同研究等の実施を通じて、その理念と技術の両面における研究を進めるとともに、国際協力を推進するための基盤を強化する。また、その成果をもとに、我が国が蓄積してきた調査技術や保存技術、実践的方法論等を活かしつつ、ASEAN 諸国をはじめとするアジア地域を中核としながら、諸外国での文化遺産保護に関する技術支援や体制強化などに資する協力事業を実施する。
評定理由	カンボジア・タ・ネイ寺院遺跡の保存整備協力事業では東門修復から先の進展に向けて APSARA との連絡体制を強化しつつ、具体的な整備の実行に不可欠となる修復状況の検査や整備計画の確認、発掘調査等、現地での技術協力を進めることができた。ネパール・シヴァ寺の震災復旧では、DOA の協力を得て発掘調査を行うことができ、復旧工事の実施に向けた足掛かりを得ることができた。このほか、オンラインや国内で可能なものに絞って研修や演習等を実施することにより、現地渡航による協力が大きく制限された中であっても中期計画に掲げた目標を満たす成果をあげることができている。

中期計画の項目	2-(3)-①-2)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-2)-7-(7)・(1)	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 2)文化遺産保護に関する研究及び協力事業の推進 国際共同研究等を通じて諸外国の多様な文化遺産の保存や活用等に関する理念と技術の両面における研究を進め、国際協力を推進するための基盤を強化するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化遺産保護協力事業を実施する。 ア 文化遺産保護に関する研究及び協力事業を以下のように実施し、成果を広く公表する。 (ア) アジア地域等の文化遺産に関する調査研究及び保護協力事業を実施する。特にカンボジア・アンコール遺跡群(西トップ遺跡及びタ・ネイ遺跡)やミャンマー、カザフスタン等における文化遺産について研究及び協力事業を実施する。 (イ) 上記事業と連携しつつ、文化遺産保護に関する研究会やワークショップの開催等を通じて国内外の専門家との情報の共有を図る。
プロジェクト名称	文化遺産の保存修復技術に係る国際的研究	
文化遺産国際協力センター	【プロジェクトスタッフ(責任者に○)】 ○加藤雅人(技術支援研究室長)、前川佳文(主任研究員)、安倍雅史(主任研究員)、朽津信明(保存科学研究センター修復研究計画室長)、犬塚将英(同分析科学研究室長)	
【年度実績と成果】		
<p>○ミャンマーのバガン遺跡における煉瓦造建造物外壁及び壁画保存修復技術に関して、3年度はミャンマー宗教文化省考古国立博物館局バガン支局(DoA Bagan)の職員を対象とした現地での技術指導を2回計画していたが、新型コロナウイルスの影響により中止した。この代わりとして、維持管理に係る助言をリモートで6回行った。また、これまでの活動成果の一部をまとめた書籍を出版した。</p> <p>○スタッコ装飾及び塑像に関する研究調査を実施した。3年度は地中海沿岸地域での調査を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期し、欧州専門家とのリモートによる意見交換会を3回開催した。また、緊急事態宣言が解除された10月より、国内のスタッコ装飾を対象とした実地調査を行った。</p> <p>○現行の壁画や石造文化財の保存修復方法にみられる問題点を見直し、新たな技法の開発を目的とした研究を行った。</p>		
		
		スタッコ装飾に係る国内調査(山形県文翔館)

年度計画評価	B				
【評定理由】					
①適時性においては、コロナ禍等により現地での活動ができなかったミャンマーでの協力事業についても、リモートにより相手国機関の要望に応じた支援を的確に行うことができた。②独創性においては、現時点において保存修復手法が確立されていないスタッコ装飾及び塑像に関する研究調査を実施している。③発展性においては、今後さらに国内外の関連情報を専門家間で共有、検討することを通じて、知見の増大と保存水準の向上に資することが期待される。④効率性においては、国外の研究者とのネットワークを構築し、それぞれの国や地域における調査を分担しながら進められている。さらに、⑤継続性においては、コロナ禍においても調査研究の進展を図り、成果の発信も行うことができている。従って、当初計画に準ずる成果を挙げたと判断できる。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	・(参考値)学会発表1件(ア)、出版物1冊(イ)、論文発表1件(ウ)、報告書作成1冊(エ)				—
ア 学会発表『ミャンマー・バガン遺跡における複合文化財として捉えた煉瓦造寺院の保存修復』9月					
イ 出版物『世界遺産ミャンマー・バガン遺跡 華麗なる壁画の世界』11月					
ウ 論文発表『Organic Matter and Pigments in the Wall Paintings of Me-Taw-Ya Temple in Bagan Valley, Myanmar』12月					
エ 報告書『スタッコ装飾及び塑像に関する研究』4年3月					

中期計画評価	B
中期計画記載事項	諸外国の多様な文化遺産の保存や活用等に関し、研究会の開催や現地におけるワークショップを含む国際共同研究等の実施を通じて、その理念と技術の両面における研究を進めるとともに、国際協力を推進するための基盤を強化する。また、その成果をもとに、我が国が蓄積してきた調査技術や保存技術、実践的方法論等を活かしつつ、ASEAN諸国をはじめとするアジア地域を中核としながら、諸外国での文化遺産保護に関する技術支援や体制強化などに資する協力事業を実施する。
評定理由	3年度は、計画していた国外での活動を中止・延期するなど、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により大幅な計画変更を余儀なくされたが、リモートを活用した専門家との意見交換や国内における研究調査活動及び研究成果の出版や論文の発表を通じて一定の成果を示すことができた。これにより、文化遺産保存理念と技術の両面における研究推進と国際協力基盤の強化という中期計画の目標を遂行できている。

中期計画の項目	(3)-①-2)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-2)-7 (7)	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 2)文化遺産保護に関する研究及び協力事業の推進 国際共同研究等を通じて諸外国の多様な文化遺産の保存や活用等に関する理念と技術の両面における研究を進め、国際協力を推進するための基盤を強化するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化遺産保護協力事業を実施する。 ア 文化遺産保護に関する研究及び協力事業を以下のように実施し、成果を広く公表する。 (ア) アジア地域等の文化遺産に関する調査研究及び保護協力事業を実施する。特にカンボジア・アンコール遺跡群（西トップ遺跡及びタ・ネイ遺跡）やミャンマー、カザフスタン等における文化遺産について研究及び協力事業を実施する。
プロジェクト名称	アジア地域等の文化遺産に関する調査研究及び保護協力事業	
企画調整部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○庄田慎矢（企画調整部国際遺跡研究室長）、佐藤由似（同専門職）、杉山 洋（同客員研究員）	
【年度実績と成果】		
<p>○3年度は、2年度から引き続きカンボジア・アンコール遺跡群・西トップ遺跡の調査修復事業において中央祠堂の再構築作業を行った。3年度は中央祠堂躯体部の再構築を進めている。10月以降は遺跡周辺の再調査により新たな装飾石材が発見され、破風飾りの再構築を行った。</p> <p>○成果としては、3年度もコロナ禍のため日本から現地へ渡航することが困難であったが、現地のカンボジア人スタッフが修復事業を着実に進捗させ、中央祠堂の再構築が最終段階に入ったことが挙げられる。日本・カンボジア間でオンラインでの技術的・事務的なミーティングを経れば、カンボジア人自身の手で文化財の修復を進めることが可能となっている。</p> <p>○例年、年2回開催される国際調整委員会のうち、6月はキャンセルされ、4年3月には現地カンボジア調査員による発表を実施した。また例年、若手研究者を招聘していたが、今後コロナ禍が収まり次第、再開する予定である。</p>		

年度計画評価	B				
【評定理由】					
<p>①適時性においては、必要な箇所を適切な内容とタイミングで遂行できている。②独創性においては、アンコールにおける初期上座仏教寺院の初めての本格的な調査・修復として国際的な評価を受けている。③発展性においては、新たな学術的な成果を得ていると同時に、カンボジア人研究者や修復に携わる作業員の人材養成の面においても今後の更なる発展が見込まれる。④効率性においては、作業内容・作業員の配置に関し、効率的な調査修復を行っている。⑤継続性に関しては、当研究所は平成5年度からカンボジアと共同研究を進めているが、西トップ遺跡における調査修復に関しても前中期計画からの修復を継続できている。今中期計画においてはテラス遺構と周辺の整備を行う予定であり、全体の継続性が保たれている。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。</p>					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	(参考値) 国際技術調整委員会 4年3月実施 論文等発表実績 1件 (ア) 学会、研究回答発表実績 1件 (イ) 刊行物実績 2件 (ウ、エ)				—
(ア) 佐藤由似、田村朋美 Research and Restoration Project of Western Prasat Top 『奈良文化財研究所研究紀要2021』(7月) (イ) 佐藤由似、田村朋美 A Study on the Structure and Significance of the North Sanctuary at Western Prasat Top, SPAFACON21 (12月) (ウ) 奈良文化財研究所『西トップ遺跡調査修復中間報告11』(4年3月) (エ) Nara National Research Institute for Cultural Properties 『Survey and Restoration of Western Prasat Top Interim Report 11』(4年3月)					

中期計画評価	B
中期計画記載事項	<p>我が国が有する文化遺産保護に関する知識・技術・経験を活かしながら、下記のような事業を有機的連携のもと総合的に展開することを通じて、人類共通の財産である海外の文化遺産保護に協力することにより、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献する。</p> <p>2)文化遺産保護に関する研究及び協力事業の推進 諸外国の多様な文化遺産の保存や活用等に関し、研究会の開催や現地におけるワークショップを含む国際共同研究等の実施を通じて、その理念と技術の両面における研究を進めるとともに、国際協力を推進するための基盤を強化する。</p> <p>また、その成果をもとに、我が国が蓄積してきた調査技術や保存技術、実践的方法論等を活かしつつ、ASEAN諸国をはじめとするアジア地域を中核としながら、諸外国での文化遺産保護に関する技術支援や体制強化などに資する協力事業を実施する。</p>
評定理由	<p>中期計画期間の初年度として、事業は全体的に順調に推移している。カンボジアにおけるカウンターパートである APSARA との協同によって、ユネスコ専門家委員からも高評価を得ていると言える。今中期計画では、引き続き西トップ遺跡の修復と整備事業を進めると同時に、報告書作成に向けた遺跡の調査を進展させるなどを予定している。以上より、当初の目標を十分に達成できていると判断し、B評価とした。</p>

中期計画の項目	2-(3)-①-3)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-3)-7	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 3)文化遺産保護に関する人材育成等 諸外国の文化遺産担当者等を対象とした研修や技術的支援等を通じて文化遺産の保存や活用に関する人材育成を進める。 ア 政府間機関文化財保存修復研究国際センター（ICCRUM）ほか国内外の諸機関等と連携し、紙文化遺産等に関する国際研修や国際ワークショップを通じて技術及び知識を海外の文化遺産担当者と共に共有するとともに、協力ネットワークを構築する。
プロジェクト名称	国際研修	
文化遺産国際協力センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○加藤雅人（技術支援研究室長）、五木田まきは、大川柚佳（以上、アソシエイトフェロー）	
【年度実績と成果】		
○「国際研修におけるIT技術導入のための実証実験」の実施 <ul style="list-style-type: none"> 日時及び場所：9月9日～15日、11月24日～25日、東京文化財研究所 主催：東京文化財研究所 内容：講義（伝統的接着剤、紙）、装潢修理技術実習（卷子修復）、ディスカッション 		
○上記実証実験に係る報告書の作成 <ul style="list-style-type: none"> 内容：装潢修理技術実習（卷子修復）、ディスカッション 		
○国際研修「紙の保存と修復」評価アンケートの実施準備		
○過去の研修運営資料のデジタル化		
		
		オンライン会議ツールを用いた実証実験の様子

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】					
下記各観点から評価を行った。①適時性においては、3年度は新型コロナウイルスの影響により国際研修を開催できなかったが、IT技術を導入した新たな研修方法を検討するため実証実験を実施した。②独創性においては、研修内容自身が当研究所の基礎研究及び調査成果に基づいており、他では企画できない独自のものである。③発展性においては、ライブオンラインでの実技実習の可能性と課題を明らかにし、今後に向けた知見を得、これを報告書を通じて共有した。④効率性においては、IT技術を利用することで、今後の研修効果の向上につながる知見が得られた。⑤継続性においては、今後の継続あるいは関連研修の開催に向けて有意義な知見が得られた。以上のことから、3年度も順調に事業を遂行できたものと判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 実証実験参加者数：15人、報告書：1件				定量評価
					—
『国際研修におけるIT技術導入のための実証実験』4年3月（デジタル版のみ）					

中期計画評価	B
中期計画記載事項	諸外国の文化遺産担当者等を対象とした研修や専門家の派遣を通じて、文化遺産の保存や活用等に関する人材育成を進める。またこのような機会を通じて、国際的な文化遺産保護に関する情報交換や相互協力を促進する。
評定理由	ICCRUMと共催の国際研修「紙の保存と修復」は、25年以上にわたり内容及び運営方法を改善しつつ開催してきたが、3年度は新型コロナウイルス対策のために開催できなかった。一方、コロナ禍の終息の目途が立たない中、オンライン化についての実証実験を実施しITを活用した研修方法の検討を行った。ここで得た知見をもとに、4年度以降の本事業の方向性検討を行っており、全体としては中期計画を遂行できていると判断した。

中期計画の項目	(3)-①-3)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-3)-イ	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 3)文化遺産保護に関する人材育成等 諸外国の文化遺産担当者等を対象とした研修や技術的支援等を通じて文化遺産の保存や活用に関する人材育成を進める。 イ ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)等が実施する研修への協力を行う。
プロジェクト名称	ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)等が行う研修への協力	
企画調整部	【プロジェクトスタッフ(責任者に○)】 加藤真二(企画調整部長)、○庄田慎矢(同国際遺跡研究室長)、佐藤由似(同専門職)、中村一郎(同写真室専門職員)	
【年度実績と成果】 3年度は、2年度に引き続きコロナ禍の影響のためACCUによる招聘・派遣研修事業がすべてオンラインへと変更となっている。 ○9月 ACCU実施の「文化遺産の保護に資する研修2021(集団研修)考古遺跡の調査記録と保存活用」に対し、研究員10人がオンライン講義及びその資料を作成する協力を行った。 ○10月 ACCU実施の「文化遺産の保護に資する研修2021(個別テーマ研修・インドネシア共和国)」に対し、専門職員1人がオンライン講義及びその資料を作成する協力を行った。 ○11月 ACCU実施の「文化遺産の保護に資する研修2021「文化遺産ワークショップ」ミャンマー連邦共和国における研修」に対し、専門職員1人がオンライン講義及びその資料を作成する協力を行った。 ○12月 ACCU実施の国際会議「アジア太平洋地域における文化財防災の現状と課題」に対し、後援を行った。		



オンライン講義

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】 ①適時性においては、ACCUが実施する研修事業等に対し、内容に応じて適切に協力を行った。②独創性においては、写真技術や考古学など当研究所の得意とする分野について講義動画の制作など独自性のある協力を行った。③発展性においては、アジア太平洋地域で求められている内容に対し、今後もACCUと連携して協力していくことを確認した。④効率性においては、研修や事業の性格に応じて異なるメンバーを派遣するなど効率的な協力を行った。⑤継続性においては、4年度以降も継続して協力を行う予定である。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】		【実績値・参考値】 (参考値) ・文化遺産保護に関する国際情報の収集等事業の実施件数 4件 ・諸外国における文化遺産の保存・修復に関する研修・ワークショップ等の満足度 集団研修 100% 個別テーマ研修 87% 文化遺産ワークショップ研修 100%			定量評価
					—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	我が国が有する文化遺産保護に関する知識・技術・経験を活かしながら、下記のような事業を有機的連携のもと総合的に展開することを通じて、人類共通の財産である海外の文化遺産保護に協力することにより、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献する。 3)文化遺産保護に関する人材育成等 諸外国の文化遺産担当者等を対象とした研修や専門家の派遣を通じて、文化遺産の保存や活用等に関する人材育成を進める。またこのような機会を通じて、国際的な文化遺産保護に関する情報交換や相互協力を促進する。
評定理由	中期計画初年度として、事業の進行状況は全体的に良好であった。コロナ禍によりACCU研修事業がすべてオンラインになるなど、前中期計画からは変化が生じたが、適宜対応することができた。当研究所が有する文化遺産に関する専門知識を活かしながら、ユネスコ・アジア文化センター事業を通して、アジア太平洋地域の文化遺産専門家の人材養成へと多方面で協力することができた。今中期計画において、4年度以降も諸外国の文化遺産に対する活発な協力・支援を続けて行く予定である。

中期計画の項目	2-(3)-①-4)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-4)	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 4)海外に所在する日本古美術品等の保存に関する協力 在外日本古美術品の保存修復に協力し、さらに成果を報告書等で公開することにより、日本が持つ伝統的保存修復に関わる知識と経験の共有を行う。
プロジェクト名称	在外日本古美術品保存修復協力事業	
文化遺産国際協力センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○加藤雅人（技術支援研究室長）、清水綾子、片渕奈美香（以上、アソシエイトフェロー）、江村知子（文化財情報資料部文化財アーカイブズ研究室長）、米沢玲（文化財情報資料部研究員）	
【年度実績と成果】		
<p>○作品修復事業を以下の通り実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モントリオール美術館（カナダ）所蔵 女房三十六歌仙貼交屏風 紙本金地着色 屏風6曲1双 修復中 ・モントリオール美術館（カナダ）所蔵 熊野曼荼羅 絹本着色 掛軸1幅 修復中 <p>○報告書を作成、刊行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナショナルギャラリー・オブ・ビクトリア（オーストラリア）所蔵 親鸞聖人絵伝 絹本着色 掛軸4幅 1件 <p>○日本古美術品等を所蔵している諸外国の博物館等を対象にしたアンケート調査に着手した。</p>		
		
		修復のための彩色材料調査

年度計画評価	B				
【評定理由】					
<p>下記各観点から評価を行った。①適時性においては、新型コロナウイルス対策のために海外渡航が制約される中でも、着実に新規作品の修復に着手することができた。②独創性においては、日本美術品についての専門的な修復技術に関する知見と科学的手法を要し、かつ海外の保存修復の実情に関する知見をも必要とする本事業は、当研究所の特色を活かした事業であり、他では行われていない。③発展性においては、海外の博物館から引き続き本事業への参加意思表明及び日本古美術品の保存修復に関する照会があり、また各国で修復完了作品の活用も進んでいる。さらに成果を日英併記の報告書で発信したことで、日本の伝統的修復技術を広く国内外に伝えることができた。④効率性においては、限られた人員で修復及び修復経過報告を実施することができた。また、コロナ禍に対応し、オンラインを活用した所蔵館との打ち合わせ等を行った。⑤継続性においては、作品修復の要望のみならず、保存修復に関する助言要請など、海外の博物館美術館から常に需要があり、引き続きこれに応えることができている。</p> <p>以上のことから、新型コロナウイルスの影響はあったものの、全体としては順調に事業を遂行できたと判断した。</p>					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	B	B	A
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	(参考値) 報告書1件				—
『在外日本古美術品保存修復協力事業 親鸞聖人絵伝 No.2015-4』、4年3月					

中期計画評価	B	
中期計画記載事項	諸外国が所蔵している日本古美術品等の保存修復に協力し、さらにその成果を英文報告書等で公開することにより日本が持つ伝統的保存修復に関わる知識と経験の共有を行う。	
評定理由	<p>前期中期計画期間中に修復を完了した作品の日文英文報告書による成果公開を行い、新規作品の受入、修復を、コロナ禍で海外との往来が困難な中でオンライン等も活用しながら行うことで、概ね予定通りに実施できている。協力ニーズやその具体的内容に関するアンケート調査では、修復候補作品を選定するための現地調査を視野に入れてコロナ禍の影響や各国の経済状況等の把握に努めるなど、今後の円滑な事業実施に留意している。これにより、中期計画を順調に遂行できている。</p>	

中期計画の項目	2-(3)-②	アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究
年度計画の項目	2-(3)-②	②アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究 アジア太平洋無形文化遺産研究センターは、アジア太平洋地域における無形文化遺産の保護のための調査研究の推進拠点として、以下の事業を行う。 ・アジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための持続的研究情報収集 ・無形文化遺産のSDGsへの貢献に関する研究 ・無形文化遺産保護と災害リスクマネジメントに関する研究 ・国際会合等への出席やユネスコ及び関連機関との連携を通じた無形文化遺産保護関連の国際的動向の情報収集
プロジェクト名称	アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究	
研究担当	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○野嶋洋子（研究担当室長）、井上愛奈・佐々木一恵・山本倫未・大倉美恵子（以上アソシエイトフェロー）	

【年度実績と成果】

以下の事業を通じて、無形文化遺産保護及びそのための研究促進に貢献した。

- (1) 無形文化遺産保護パートナーシップ事業(文化庁受託)（※詳細は処理番号 3320G-1 を参照）
 - ①アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する第3回 IRCI 研究者フォーラム
 - ②アジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための持続的研究情報収集
 - ③無形文化遺産保護と災害リスクマネジメントについての研究
- (2) 無形文化遺産の持続可能な開発への貢献に関する研究—教育とまちづくり（ユネスコ未来共創プラットフォーム事業）（※詳細は処理番号 3320G-2 を参照）
- (3) 新型コロナウイルスの無形文化遺産への影響についての調査研究（文化財保存活用基金）
 - ・現地機関・研究者と連携した質問票調査の実施(対象国：フィジー、イラン、インド、韓国、キルギス、パプアニューギニア、モンゴル、インドネシア、バングラデシュ)(回答数 140 件(3月31日時点))
 - ・オンラインによる無形文化遺産実践者・コミュニティに向けた質問票調査の実施(4年1月～2月)(回答数 35 件)
- (4) 情報公開等
 - ①『IRCI 概要 2021』日・英版作成
 - ② IRCI 10 周年アンケート調査

年度計画評価	A
--------	---

【評定理由】

研究者フォーラム((1)①)、アンケート調査((4)②)では、IRCI 開設 10 周年を捉え研究の進展・課題を整理し次期中長期計画にも反映できたこと、また災害リスクマネジメント((1)③)、新型コロナウイルス((3))に関する事業は、緊急時における無形文化遺産への関心が高まりつつある国際的動向と合致し先駆的と評価できること、無形文化遺産の持続可能な開発への貢献に関する研究((2))は国際的枠組である SDGs への貢献を目指すものであることから、①適時性及び②独創性を A 評価とした。またこれらの事業は対象国・ユネスコ等から高く評価されており、今後の活動への期待が大きいこと、持続的研究情報収集((1)②)でも課題を整理できたことから③発展性についても A 評価とした。人員が限られているなか、国内外専門家や現地機関等との連携により効率的に活動を実施できたが、⑤継続性においては、事業予算の安定的確保が難しい状況が依然としてあり、年度半ば頃まで採択の可否がわからない競争的資金に依存している状況もあることから、C 評価とした。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	A	A	A	C

【目標値】**【実績値・参考値】**

(参考値) 国際協力事業実施件数：5 件((1)-①②③)、(2)、(3))、国際会議等開催件数：5 件、国際会議出席件数 8 件、刊行物 5 冊

定量評価

-

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	アジア太平洋地域において活動する研究者・研究機関と連携のもと、無形文化遺産保護の実践及び方法論についての国際会議やシンポジウム及び専門家会合並びに出版等の事業を通じた研究の活性化、研究情報の収集及びその活用戦略の検討と開発を通じて、当該地域における無形文化遺産保護のための研究を促進する。
評定理由	無形文化遺産の持続的可能な開発への貢献に関する研究においては、2 年度に引き続きバングラデシュ、インドネシア、キルギスの研究機関との連携のもと事例調査を継続し、事業のまとめとなる専門家会合・国際シンポジウムを開催し、SDGs の文脈における無形文化遺産に関する研究促進に大きく貢献した。また本シンポジウム及び研究者フォーラムともにコロナ禍の中、オンライン開催となったが、アジア太平洋地域内外から多数の研究者の参加を得ることができ、オンライン活用の可能性が広がった。 新型コロナウイルス及び災害リスクマネジメントに関する研究においては、アジア太平洋地域の研究者や研究機関からの積極的な関与が得られ、順調に調査研究事業を進めることができた。 以上の点から、中期計画の初年度として十分に計画を達成していると判断し、B 評価とした。